

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型）	
信託期間	2027年1月29日まで（2017年2月1日設定）	
運用方針	A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式への投資と株価指数先物取引の売建てを行います。 マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。 ファンドの運用は三菱UFJ信託銀行から投資助言を受け行います。	
主要運用対象	ベビーフンド	A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の株式および株価指数先物取引にかかる権利を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合に、当該超過分の範囲内で分配します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

絶対収益追求とは、特定の市場の動向に左右されにくい収益の追求をめざすことをいいます。必ず収益を得られることを意味するものではありません。

運用報告書（全体版）

A I 日本株式オープン
（絶対収益追求型）

愛称：日本^{あい}A I



第16期（決算日：2025年1月31日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、お手持ちの「A I 日本株式オープン（絶対収益追求型）」は、去る1月31日に第16期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先	
お客さま専用 フリーダイヤル	0120-151034 （受付時間：営業日の9:00～17:00、 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）
お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。	

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			株組入比率	株先物比率	純資産額
		税分	込配	み騰落中率			
	円		円	%	%	%	百万円
12期(2023年1月31日)	8,464		0	△0.9	59.8	△50.1	2,210
13期(2023年7月31日)	8,489		0	0.3	67.8	△56.0	1,995
14期(2024年1月31日)	8,473		0	△0.2	65.9	△58.4	1,835
15期(2024年7月31日)	8,416		0	△0.7	71.0	△49.2	1,590
16期(2025年1月31日)	8,309		0	△1.3	66.7	△67.0	1,458

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準	価額		株組入比率	株先物比率
		騰	落率		
(期首)	円		%	%	%
2024年7月31日	8,416	—		71.0	△49.2
8月末	8,244		△2.0	71.3	△63.0
9月末	8,293		△1.5	72.3	△47.6
10月末	8,321		△1.1	68.3	△59.6
11月末	8,296		△1.4	68.3	△46.1
12月末	8,343		△0.9	69.9	△59.5
(期末)					
2025年1月31日	8,309		△1.3	66.7	△67.0

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

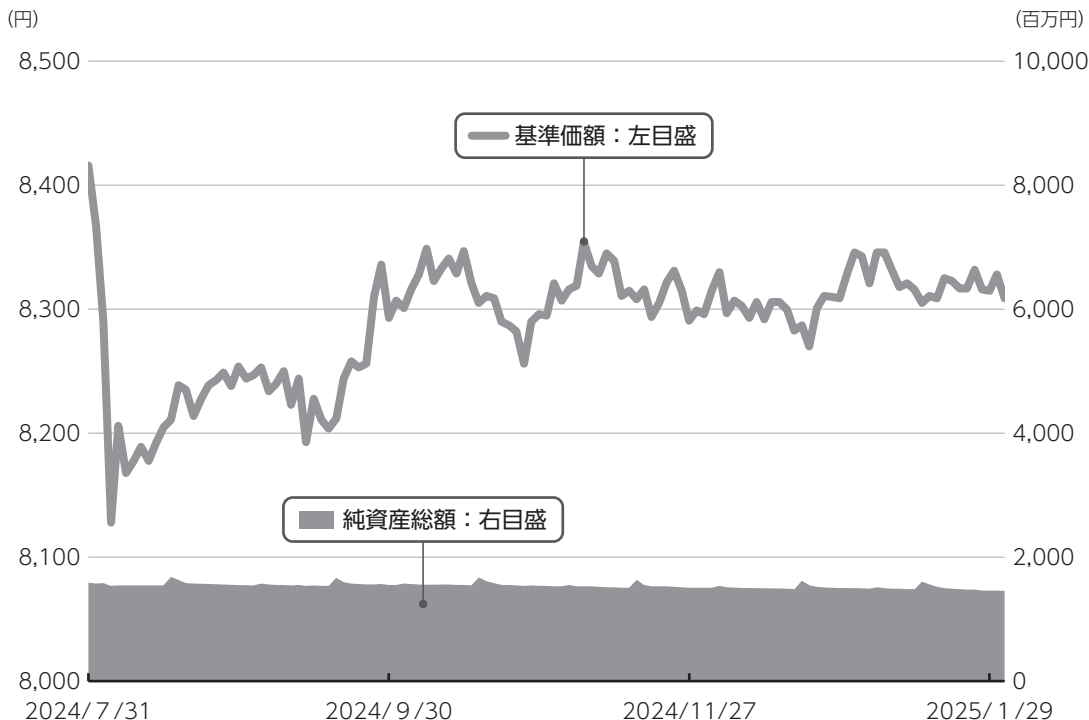
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第16期：2024年8月1日～2025年1月31日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第16期首	8,416円
第16期末	8,309円
既払分配金	0円
騰落率	-1.3%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ1.3%の下落となりました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

株式個別銘柄戦略の安定高配当モデルにおいて、収益性や財務健全性の評価や、マーケットへの追従度の高さから組み入れていた安定成長銘柄群がプラスに寄与しました。また、ニュースピックモデルにおいても、ネットワークで繋がった関連企業と比較して株価が出遅れており反発を期待し組み入れていた銘柄群がプラスに寄与しました。

下落要因

先物アロケーション戦略の月次予測モデルにおいて、2024年8月初の株式市況が大きく下落した局面で実質株式組入比率を引き上げていたことなどが、マイナスに影響しました。
信託報酬が基準価額の下落要因となりました。

第16期：2024年8月1日～2025年1月31日

投資環境について

国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

期間の初めから2024年8月初めにかけては、米国の景気後退が懸念されて米国株式が下落したことや、日米の金融政策の方向性の違いから円高が大幅に進行したことなどが嫌気され、大きく下落しましたが、その後、8月末にかけては、米国の景気後退に関する過度な懸念が和らいだことや、国内の堅調な一部経済指標な

どを受けて回復基調をたどりました。9月以降は、衆議院選挙の結果を受けた国内の政治に対する懸念や米大統領選挙に勝利したトランプ氏の政策に対する警戒感が高まったことなどがマイナスとなった一方、為替市場で円安・米ドル高となったことなどがプラスとなり上昇基調をたどりました。

結果、期間を通じてみると、国内株式市況は下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ A I 日本株式オープン（絶対収益追求型）

A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）受益証券を主要投資対象とし、実質的な運用はマザーファンドで行いました。

▶ A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）

A I（人工知能）等を活用した三菱UFJ信託銀行からの投資助言を基に、わが国の株式に投資を行うと同時に株価指数先物取引等を行いました。
株式個別銘柄戦略と先物アロケーション

戦略の2つを組み合わせた運用を行いました。

株式個別銘柄戦略では、わが国の株式への投資に加え株価指数先物を売建てることで収益の獲得をめざしました。

先物アロケーション戦略では、株式相場が上昇局面であると判断した場合に、株価指数先物の売建ての量を減らすことで実質株式組入比率を引き上げることを基本とし、株式相場の上昇による収益も一部獲得することをめざしました。

各運用戦略で採用するモデルはファンド全体のリスク・リターンに配慮して選定しました。

（ご参考）

■ファンドで採用するモデル（決算日現在）

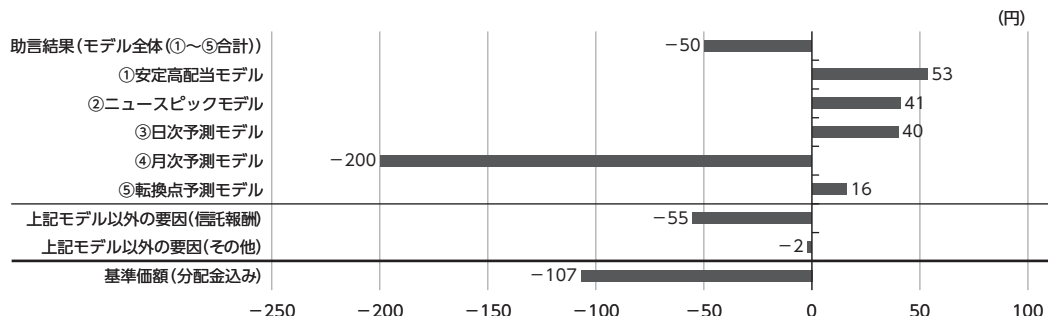
株式個別銘柄戦略	わが国の株式への投資に加え、組入株式における株式市場に対する感応度を排除できると考える量の株価指数先物の売建てを行うことで収益の獲得をめざします。 ※以下①、②の2つのモデルがあります。
モデル	内容
A I による中長期投資 安定高配当モデル（①）	決算短信や有価証券報告書等の企業の業績にかかる文字情報と配当利回りを組み合わせて、株式相場の下落局面でも強みを持ち安定的な収益獲得が期待できる安定高配当銘柄を選定します。
A I による短期投資 ニュースピックモデル（②）	経済ニュース、市場参加者（アナリスト等）の利益予想等を用いて複合的に評価し銘柄を選定します。
先物アロケーション戦略	株式相場が上昇局面であると判断した場合に、株価指数先物の売建ての量を減らして実質株式組入比率を引き上げることにより、株式相場の上昇による収益も一部獲得することをめざします。 ※以下③～⑤の3つのモデルがあります。
モデル	内容
A I による日次予測モデル （③）	ディープ・ラーニングを行うことによって、データの特徴から、因果関係を見出し、翌日の株式市場の値動きを日々予測します。
A I による月次予測モデル （④）	過去の投資環境から類似性を見出して1ヵ月先の株式市場の値動きを日々予測します。
転換点予測モデル（⑤）	株価や指数値等の推移から株式市場の転換点を日々予測します。

※上記は、決算日現在に採用しているモデルであり、将来変更する場合があります。

※投資助言元である三菱UFJ信託銀行の資料に基づき作成したものです。

（ご参考）

■ 助言結果を用いた当期の要因分析（ベビーファンドベース）



- ・上記は、基準価額の要因分析を助言結果を用いて簡便的に計算した概算値であり、その正確性、完全性等を保証するものではありません。
- ・四捨五入のため全体計（基準価額（分配金込み）の変動幅）と内訳の合計が相違することがあります。
- ・投資助言元である三菱UFJ信託銀行の資料に基づき作成したものです。
- ※上記モデルで株式個別銘柄戦略に該当するもの（①、②）は、わが国の株式への投資に加え、組入株式における株式市場に対する感応度を排除できると考える量の株価指数先物の売り建てを行うことによる収益獲得の結果の概算を表しています。
- ※上記モデルで先物アロケーション戦略に該当するもの（③、④、⑤）は、株式相場が上昇局面と判断した場合、株価指数先物の売り建ての量を減らして実質株式組入比率を引き上げたことによる収益獲得の結果の概算を表しています。
- ※助言結果（モデル全体（①～⑤合計））については、各モデルのパフォーマンスを累積したものであるため、単純に合計した値とは異なります。
- ※モデルと実際のポートフォリオでは、売買単位の制約による銘柄構成割合のずれ、売買タイミングの違いによる評価損益のずれ、先物アロケーション戦略における取引対象の違いなどがあり、それらから生じたパフォーマンスの乖離が「上記モデル以外の要因（その他）」に含まれております。

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第16期
	2024年8月1日～2025年1月31日
当期分配金（対基準価額比率）	－（－％）
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	428

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

▶ A I 日本株式オープン（絶対収益追求型）

引き続き、A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）を主要投資対象とし、実質的な運用はマザーファンドで行います。

▶ A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）

モデルに応じて銘柄入替、ならびに先物ヘッジ比率（実質株式組入比率）の機動的操作を行い、収益獲得に努めます。

（※なお、投資環境の変化や技術の進歩等が生じ、モニタリング等においてより適切と判断した場合には、新たなモデルの採用や入替を行います。）

2024年8月1日～2025年1月31日

> 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	55	0.666	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(30)	(0.366)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(23)	(0.277)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.043	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（株式）	(3)	(0.034)	
（先物・オプション）	(1)	(0.009)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	59	0.710	

期中の平均基準価額は、8,287円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

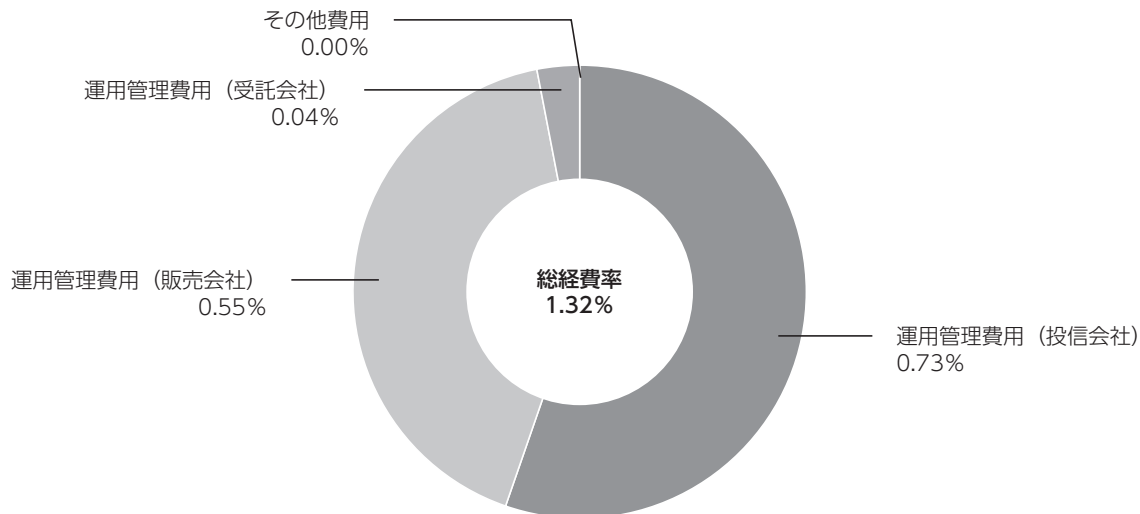
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.32%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年 8 月 1 日～2025年 1 月31日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）	965, 167	885, 730	1, 090, 853	1, 002, 720

○株式売買比率

(2024年 8 月 1 日～2025年 1 月31日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）
(a) 期中の株式売買金額	2, 459, 394千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1, 055, 914千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	2. 32

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年 8 月 1 日～2025年 1 月31日)

利害関係人との取引状況

< A I 日本株式オープン（絶対収益追求型） >

該当事項はございません。

< A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型） >

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	
		$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 1, 141	百万円 —	% —	百万円 1, 318	百万円 0. 606441	% 0. 0

平均保有割合 100. 0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

＜A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）＞

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 －	百万円 2	百万円 －

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

＜A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）＞

種 類	買 付 額
株式	百万円 1

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱HCキャピタル、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2025年1月31日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）	千口 1, 701, 637	千口 1, 575, 951	千円 1, 456, 809

○投資信託財産の構成

(2025年1月31日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）	千円 1, 456, 809	% 98. 8
コール・ローン等、その他	17, 694	1. 2
投資信託財産総額	1, 474, 503	100. 0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年1月31日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,474,503,787
コール・ローン等	17,694,199
A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）（評価額）	1,456,809,364
未収利息	224
(B) 負債	15,765,131
未払解約金	5,481,914
未払信託報酬	10,261,044
その他未払費用	22,173
(C) 純資産総額（A－B）	1,458,738,656
元本	1,755,551,036
次期繰越損益金	△ 296,812,380
(D) 受益権総口数	1,755,551,036口
1万口当たり基準価額（C／D）	8,309円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,890,109,960円
期中追加設定元本額 1,208,869,811円
期中一部解約元本額 1,343,428,735円
また、1口当たり純資産額は、期末0.8309円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は296,812,380円です。

③分配金の計算過程

項 目	2024年8月1日～ 2025年1月31日
費用控除後の配当等収益額	5,341,262円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	49,967,180円
分配準備積立金額	19,919,713円
当ファンドの分配対象収益額	75,228,155円
1万口当たり収益分配対象額	428円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

*三菱UFJアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

[お 知 ら せ]

東京証券取引所の取引時間の延伸に伴い、申込締切時間の変更を行いました。詳細は、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）から当該ファンドページの日論見書をご覧ください。
(2024年11月5日)

○損益の状況（2024年8月1日～2025年1月31日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	16,076
受取利息	16,076
(B) 有価証券売買損益	2,252,746
売買益	5,857,953
売買損	△ 3,605,207
(C) 信託報酬等	△ 10,283,217
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	△ 8,014,395
(E) 前期繰越損益金	△ 88,580,071
(F) 追加信託差損益金	△200,217,914
（配当等相当額）	（ 48,218,164）
（売買損益相当額）	（△248,436,078）
(G) 計（D＋E＋F）	△296,812,380
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金（G＋H）	△296,812,380
追加信託差損益金	△200,217,914
（配当等相当額）	（ 49,967,180）
（売買損益相当額）	（△250,185,094）
分配準備積立金	25,260,975
繰越損益金	△121,855,441

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）

《第16期》決算日2025年 1 月31日

〔計算期間：2024年 8 月 1 日～2025年 1 月31日〕

「A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）」は、1 月31日に第16期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第16期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	主としてわが国の株式への投資と株価指数先物取引の売建てを行います。株価指数先物取引の売建てを行うことにより株式市場の価格変動リスクの低減を図ることを基本としますが、市況見通しに応じて株式の実質組入比率を調整する場合があります。株式の実質組入比率の限度は、組入株式の市場感応度が半分程度となるまでとします。株式投資に係る銘柄選定および株式の実質組入比率の決定は、A I（Artificial Intelligence：人工知能）等を活用した複数のモデルを用います。なお、採用されるモデルについては定期的に見直します。ファンドの運用は三菱UFJ信託銀行から投資助言を受け行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の株式および株価指数先物取引にかかる権利を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

絶対収益追求とは、特定の市場の動向に左右されにくい収益の追求をめざすことをいいます。必ず収益を得られることを意味するものではありません。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 中 率			
	円	%	%	%	百万円
12期(2023年 1 月31日)	9,173	△0.3	60.1	△50.3	2,198
13期(2023年 7 月31日)	9,260	0.9	68.0	△56.1	1,989
14期(2024年 1 月31日)	9,305	0.5	65.9	△58.5	1,834
15期(2024年 7 月31日)	9,306	0.0	71.3	△49.5	1,583
16期(2025年 1 月31日)	9,244	△0.7	66.8	△67.1	1,456

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基 準 価 額	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
			騰 落 率	式 率	式 率
(期 首)			円	%	%
	2024年	7月31日	9,306	71.3	△49.5
	8月末		9,124	71.6	△63.3
	9月末		9,188	72.5	△47.7
	10月末		9,227	68.1	△59.5
	11月末		9,208	68.5	△46.2
	12月末		9,272	69.9	△59.5
(期 末)					
	2025年	1月31日	9,244	66.8	△67.1

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ0.7%の下落となりました。

基準価額等の推移



●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- ・ 株式個別銘柄戦略の安定高配当モデルにおいて、収益性や財務健全性の評価や、マーケットへの追従度の高さから組み入れていた安定成長銘柄群がプラスに寄与しました。また、ニュースピックモデルにおいても、ネットワークで繋がった関連企業と比較して株価が出遅れており反発を期待し組み入れていた銘柄群がプラスに寄与しました。

(下落要因)

- ・ 先物アロケーション戦略の月次予測モデルにおいて、2024年8月初の株式市況が大きく下落した局面で実質株式組入比率を引き上げていたことなどが、マイナスに影響しました。

●投資環境について

◎株式市況

- ・国内株式市況は下落しました。
- ・期間の初めから2024年8月初めにかけは、米国の景気後退が懸念されて米国株式が下落したことや、日米の金融政策の方向性の違いから円高が大幅に進行したことなどが嫌気され、大きく下落しましたが、その後、8月末にかけては、米国の景気後退に関する過度な懸念が和らいだことや、国内の堅調な一部経済指標などを受けて回復基調をたどりまし。9月以降は、衆議院選挙の結果を受けた国内の政治に対する懸念や米大統領選挙に勝利したトランプ氏の政策に対する警戒感が高まったことなどがマイナスとなった一方、為替市場で円安・米ドル高となったことなどがプラスとなり上昇基調をたどりました。

結果、期間を通じてみると、国内株式市況は下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・A I（人工知能）等を活用した三菱UFJ信託銀行からの投資助言を基に、わが国の株式に投資を行うと同時に株価指数先物取引等を行いました。
- ・株式個別銘柄戦略と先物アロケーション戦略の2つを組み合わせた運用を行いました。
- ・株式個別銘柄戦略では、わが国の株式への投資に加え株価指数先物を売建てることで収益の獲得をめざしました。
- ・先物アロケーション戦略では、株式相場が上昇局面であると判断した場合に、株価指数先物の売建ての量を減らすことで実質株式組入比率を引き上げることを基本とし、株式相場の上昇による収益も一部獲得することをめざしました。
- ・各運用戦略で採用するモデルはファンド全体のリスク・リターンに配慮して選定しました。

○今後の運用方針

- ・モデルに応じて銘柄入替、ならびに先物ヘッジ比率（実質株式組入比率）の機動的操作を行い、収益獲得に努めます。

（※なお、投資環境の変化や技術の進歩等が生じ、モニタリング等においてより適切と判断した場合には、新たなモデルの採用や入替を行います。）

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 8 月 1 日～2025年 1 月31日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.043	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(3)	(0.033)	
(先物・オプション)	(1)	(0.009)	
合 計	4	0.043	
期中の平均基準価額は、9,191円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年 8 月 1 日～2025年 1 月31日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 541 (71)	千円 1,141,062 ()	千株 586	千円 1,318,332

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 —	百万円 —	百万円 3,510	百万円 3,363

○株式売買比率

(2024年8月1日～2025年1月31日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,459,394千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,055,914千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.32

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年8月1日～2025年1月31日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 1,141	百万円 —	% —	百万円 1,318	百万円 0.606441	% 0.0

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 —	百万円 2	百万円 —

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 1

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱HCキャピタル、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2025年1月31日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)			
マルハニチロ	0.2	0.2	598
鉱業 (1.3%)			
I N P E X	2.1	6.4	11,968
石油資源開発	—	0.9	996
建設業 (3.0%)			
ショーボンドホールディングス	0.3	0.2	1,007
安藤・間	—	0.5	581
清水建設	—	2.9	3,913
長谷工コーポレーション	1.3	1.5	3,062
鹿島建設	—	1.4	3,876
奥村組	0.1	—	—
戸田建設	—	0.9	846
東洋建設	—	0.5	698
五洋建設	2.1	—	—
住友林業	—	0.5	2,680
大和ハウス工業	2.1	0.9	4,408
積水ハウス	2.4	2.3	8,240
九電工	0.8	—	—
食料品 (2.4%)			
日清製粉グループ本社	1.2	1.2	2,098
寿スビリッツ	1	0.7	1,591
森永乳業	1.5	—	—
明治ホールディングス	0.7	—	—
伊藤ハム米久ホールディングス	0.1	—	—
アサヒグループホールディングス	0.9	2.7	4,546
キリンホールディングス	4.9	3.3	6,482
宝ホールディングス	0.7	—	—
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールデ	—	0.3	725
味の素	0.3	—	—
日本たばこ産業	4.4	1.9	7,548
繊維製品 (0.4%)			
倉敷紡績	—	0.2	1,162
ワコールホールディングス	—	0.2	1,086

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ワールド	—	0.5	1,242
ゴールドウイン	0.1	—	—
パルプ・紙 (0.7%)			
王子ホールディングス	—	8.2	5,145
日本製紙	0.6	—	—
レンゴー	—	1.5	1,317
化学 (6.3%)			
クラレ	2.5	2.4	5,479
旭化成	—	2.6	2,744
住友化学	—	10.9	3,664
日産化学	0.8	—	—
クレハ	1.7	—	—
日本曹達	0.1	—	—
東ソー	5.2	1.2	2,484
トクヤマ	—	0.5	1,293
デンカ	0.2	—	—
信越化学工業	2.9	—	—
日本触媒	0.3	1	1,885
三菱瓦斯化学	—	3.1	8,445
三井化学	—	1.4	4,781
東京応化工業	1.1	—	—
KHネオケム	0.2	—	—
ダイセル	2.4	—	—
積水化学工業	1	1	2,579
アイカ工業	0.3	—	—
UBE	—	0.3	685
日油	1.3	—	—
花王	0.6	0.5	3,091
関西ペイント	1.8	—	—
D I C	—	0.3	1,011
富士フイルムホールディングス	1.9	1.5	5,167
ミルボン	—	0.2	640
ノエビアホールディングス	0.1	0.2	926
デクセリアルズ	0.2	0.9	1,834

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日東電工	—	2.9	8,027
エフビコ	1.8	1.7	5,151
ニフコ	—	0.5	1,862
ユニ・チャーム	1.4	—	
医薬品 (3.9%)			
武田薬品工業	1.3	1.7	7,155
アステラス製薬	—	0.9	1,363
塩野義製薬	1	3.7	8,473
日本新薬	0.3	0.2	753
中外製薬	1.3	2.1	14,141
科研製薬	0.1	—	—
ロート製薬	0.5	0.9	2,376
小野薬品工業	3.7	2.2	3,548
ツムラ	0.2	—	—
東和薬品	0.2	—	—
第一三共	0.6	—	—
大塚ホールディングス	0.3	—	—
ペプチドリーム	0.3	0.2	429
サワイグループホールディングス	0.1	—	—
ゴム製品 (0.3%)			
ブリヂストン	1.3	0.5	2,794
ニッタ	0.2	—	—
ガラス・土石製品 (0.5%)			
東海カーボン	—	0.9	780
日本碍子	2.3	—	—
日本特殊陶業	0.6	0.7	3,598
鉄鋼 (0.7%)			
日本製鉄	4.2	1.4	4,520
J F Eホールディングス	—	1.4	2,520
東京製鐵	0.3	—	—
大和工業	0.1	—	—
非鉄金属 (0.6%)			
DOWAホールディングス	—	1	4,646
U A C J	—	0.2	1,070
古河電気工業	1.1	—	—
住友電気工業	1.1	—	—
金属製品 (0.4%)			
トーカロ	0.3	0.3	543
東洋製織グループホールディングス	—	0.3	708

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
横河ブリッジホールディングス	0.2	—	—
三和ホールディングス	1.8	0.5	2,440
文化シヤッター	0.2	—	—
機械 (7.1%)			
ツガミ	1.8	—	—
オークマ	—	0.5	1,757
アマダ	1.3	2.6	4,175
F U J I	—	0.9	2,117
オーエスジー	—	0.3	516
DMG森精機	—	0.9	2,263
ディスコ	0.1	0.2	8,948
やまびこ	—	0.5	1,371
ナブテスコ	—	1.9	5,293
三井海洋開発	0.2	—	—
SMC	0.1	—	—
小松製作所	2.3	2.6	12,313
日立建機	0.7	—	—
ローツェ	0.1	—	—
クボタ	1.4	4.5	8,781
荏原製作所	—	1.2	3,095
ダイフク	1.3	0.9	2,895
CKD	—	0.5	1,277
平和	0.3	—	—
SANKYO	2.3	2.2	4,594
竹内製作所	0.2	0.2	1,092
グローリー	1.6	—	—
日本精工	—	7.1	4,793
NTN	2	—	—
P I L L A R	0.1	—	—
キッツ	0.5	0.9	1,057
マキタ	0.8	0.7	3,231
三井E&S	0.4	—	—
I H I	1	—	—
電気機器 (14.6%)			
日清紡ホールディングス	3.9	—	—
コニカミノルタ	—	1.2	756
ブラザー工業	1.8	1.9	5,213
ミネベアミツミ	—	1.5	3,766
日立製作所	—	1.2	4,735

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ソシオネクスト	0.7	0.9	2,191
東芝テック	—	0.2	683
芝浦メカトロニクス	0.1	—	—
ニデック	—	1.2	3,227
オムロン	—	0.5	2,570
ルネサスエレクトロニクス	4.4	3.3	6,954
セイコーエプソン	—	1.7	4,787
ワコム	4.2	7	4,704
アルバック	—	0.3	1,847
パナソニック ホールディングス	8.5	3.6	5,749
シャープ	—	0.9	841
ソニーグループ	1.6	1.7	5,848
ホシデン	0.3	0.5	1,053
ヒロセ電機	0.1	—	—
横河電機	—	0.9	3,081
アズビル	1.3	—	—
堀場製作所	0.3	0.2	1,956
アドバンテスト	0.7	1.4	12,122
キーエンス	0.4	0.2	13,450
日置電機	0.1	—	—
シスメックス	—	2.2	6,558
レーザーテック	0.1	0.2	3,094
山一電機	—	1.9	4,455
図研	—	0.2	981
日本電子	0.3	—	—
カシオ計算機	—	0.7	905
ファナック	1	—	—
新光電気工業	1.5	—	—
京セラ	1.4	2.6	4,200
村田製作所	1.7	2.1	5,185
ニチコン	3.9	—	—
SCREENホールディングス	0.2	0.2	2,185
キャノン	1	2.2	11,039
東京エレクトロン	0.4	0.7	18,343
輸送用機器 (6.9%)			
豊田自動織機	0.2	—	—
日産自動車	8.3	—	—
いすゞ自動車	1.2	—	—
トヨタ自動車	7.3	13	38,655

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三菱自動車工業	3.5	—	—
カヤバ	0.1	—	—
マツダ	4.6	3.8	4,048
本田技研工業	6.3	5.5	8,131
スズキ	2.5	—	—
S U B A R U	3.3	—	—
ヤマハ発動機	5.1	8.5	11,084
エクセディ	—	0.2	963
シマノ	0.2	0.2	4,382
精密機器 (2.6%)			
テルモ	—	1	2,930
東京精密	—	0.2	1,489
マニーマ	0.2	—	—
オリンパス	—	1.2	2,840
タムロン	0.2	—	—
HOYA	0.6	0.7	14,682
ノーリツ鋼機	—	0.2	1,008
シチズン時計	0.8	1	943
ニプロ	1.2	0.9	1,305
その他製品 (5.0%)			
パラマウントベッドホールディングス	0.2	—	—
パンダイナムコホールディングス	2	2.5	9,652
SHOEI	0.4	0.2	432
大日本印刷	1	—	—
アシックス	0.7	2.9	10,109
ビジョン	0.6	1	1,472
任天堂	2.2	2.6	26,598
オカムラ	0.2	—	—
電気・ガス業 (2.0%)			
関西電力	3.6	1.9	3,260
東北電力	2.4	3.1	3,523
四国電力	—	0.5	596
北海道電力	—	6.1	4,840
電源開発	—	1.4	3,432
大阪瓦斯	—	0.9	2,750
東邦瓦斯	—	0.2	779
陸運業 (0.7%)			
京浜急行電鉄	4	—	—
京王電鉄	1.1	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東日本旅客鉄道	2.7	—	—
東海旅客鉄道	1.8	1.4	4,044
鴻池運輸	—	0.2	633
センコーグループホールディングス	4.2	—	—
九州旅客鉄道	0.7	—	—
S Gホールディングス	1.4	1.7	2,488
N I P P O N E X P R E S Sホールディン	0.3	—	—
海運業 (1.2%)			
日本郵船	1.3	—	—
商船三井	1	1.7	8,989
川崎汽船	—	1.2	2,367
空運業 (—%)			
日本航空	1.6	—	—
倉庫・運輸関連業 (—%)			
三井倉庫ホールディングス	0.2	—	—
住友倉庫	0.2	—	—
上組	0.3	—	—
情報・通信業 (7.5%)			
システナ	1.6	2.2	783
T I S	1.4	—	—
コーエーテクモホールディングス	0.6	—	—
ネクソン	—	1.5	3,040
ラクス	0.3	2.2	4,279
ビジョナル	0.1	0.2	1,547
野村総合研究所	0.9	—	—
ラクスル	4.4	—	—
オービック	—	2.6	12,087
L I N Eヤフー	12.2	—	—
トレンドマイクロ	—	0.7	6,461
日本オラクル	0.4	0.4	5,682
大塚商会	—	1.4	4,904
電通総研	0.1	—	—
スカパーJ S A Tホールディングス	—	1.2	1,123
日本電信電話	89.8	96.2	14,689
K D D I	5.7	1.2	6,223
ソフトバンク	6.6	28	5,605
N T Tデータグループ	2	—	—
カブコン	1.1	0.9	3,201
S C S K	0.8	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
富士ソフト	0.8	—	—
N S D	—	0.2	656
コナミグループ	0.3	—	—
ソフトバンクグループ	—	0.3	2,823
卸売業 (5.7%)			
あらた	0.2	—	—
東京エレクトロン デバイス	0.1	—	—
双日	—	0.9	2,881
あい ホールディングス	0.2	0.3	597
ダイワボウホールディングス	2.3	0.5	1,513
マクニカホールディングス	0.2	—	—
T O K A Iホールディングス	0.3	0.9	850
三菱食品	0.1	—	—
伊藤忠商事	2.5	1.4	10,056
丸紅	4.2	—	—
豊田通商	2.3	1.5	3,960
兼松	—	0.2	522
三井物産	2.6	2.8	8,640
住友商事	2.9	2.9	9,755
三菱商事	—	4.5	11,202
阪和興業	0.3	0.2	962
三愛オブリ	0.2	—	—
サンゲツ	0.2	—	—
サンリオ	1.2	0.7	4,081
加賀電子	0.1	—	—
西本W i s m e t t a cホールディングス	0.3	—	—
イエローハット	0.4	—	—
因幡電機産業	0.2	0.2	741
小売業 (4.7%)			
サンエー	—	0.2	591
エービーシー・マート	—	0.5	1,622
アスクル	0.2	—	—
アダストリア	0.1	—	—
くら寿司	0.7	—	—
バルグループホールディングス	0.3	—	—
ジーンズホールディングス	—	0.2	1,418
ビックカメラ	3.2	0.7	1,171
D C Mホールディングス	1	—	—
M o n o t a R O	1.6	0.9	2,395

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
J. フロント リテイリング	1.9	—	—
Z O Z O	1.3	0.9	4,595
物語コーポレーション	0.1	0.2	671
ウエルシアホールディングス	0.4	—	—
コスモス薬品	—	0.2	1,452
セブン&アイ・ホールディングス	2.9	—	—
トリドールホールディングス	—	0.2	755
クスリのアオキホールディングス	—	0.3	993
ノジマ	0.3	0.5	1,168
コーナン商事	0.2	0.3	1,084
パン・パシフィック・インターナショナルホ	0.7	2.4	10,396
サイゼリヤ	—	0.2	931
ハイデイド高	—	0.3	892
コロワイド	2.3	—	—
スギホールディングス	—	0.5	1,350
日本瓦斯	0.3	0.3	653
青山商事	0.3	—	—
しまむら	0.8	—	—
高島屋	1.6	—	—
丸井グループ	2.1	—	—
イオン	1.3	—	—
イズミ	0.2	—	—
ヤマダホールディングス	3.5	3.1	1,412
アークランズ	0.3	—	—
バローホールディングス	0.3	0.5	1,092
ベルク	—	0.2	1,258
ファーストリテイリング	0.2	0.2	10,206
サンドラッグ	1	—	—
銀行業 (7.6%)			
めぶきフィナンシャルグループ	6.8	5.9	4,063
東京きらぼしフィナンシャルグループ	0.1	0.2	964
西日本フィナンシャルホールディングス	—	0.9	1,926
三井住友トラストグループ	2.2	0.3	1,164
三井住友フィナンシャルグループ	4.1	13.2	51,057
ほくほくフィナンシャルグループ	—	0.9	1,910
みずほフィナンシャルグループ	5	2.8	12,059
トモニホールディングス	1.4	2.4	1,084
証券、商品先物取引業 (2.4%)			
ジャフコ グループ	—	0.3	682

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
大和証券グループ本社	—	4.3	4,863
野村ホールディングス	—	16.8	17,119
松井証券	0.4	0.9	736
保険業 (2.0%)			
SOMPOホールディングス	5.1	1.4	6,092
MS&ADインシュアランスグループホール	5.9	3.4	11,046
東京海上ホールディングス	1.2	0.5	2,580
その他金融業 (2.4%)			
全国保証	0.3	—	—
プレミアグループ	0.2	—	—
クレディセゾン	2.2	0.7	2,571
みずほリース	2	—	—
東京センチュリー	1	—	—
アイフル	1.6	—	—
オリックス	2.3	5.2	17,144
三菱HCキャピタル	2.3	—	—
日本取引所グループ	1	2	3,301
不動産業 (1.2%)			
大東建託	0.3	0.2	3,327
サムティホールディングス	0.2	—	—
ヒューリック	1.6	—	—
野村不動産ホールディングス	—	0.5	2,071
オープンハウスグループ	0.3	0.3	1,528
三菱地所	—	2.1	4,762
カチタス	0.3	0.2	436
サービス業 (5.8%)			
M I X I	—	1	3,225
日本M&Aセンターホールディングス	—	1.4	852
U T グループ	0.2	—	—
パーソルホールディングス	—	10.5	2,484
カカココム	1	1.9	4,641
ディップ	0.3	—	—
博報堂D Yホールディングス	3.5	—	—
電通グループ	2.1	—	—
オリエンタルランド	1.3	—	—
ユー・エス・エス	3	—	—
エン・ジャパン	—	0.3	603
ジャパンマテリアル	—	1.4	2,444
M&Aキャピタルパートナーズ	—	1.2	3,702

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
リクルートホールディングス	1.3	2.7	29,511
日本郵政	2.3	—	—
ペイカレント	0.9	0.3	1,993
リログループ	—	0.5	955
トランス・コスモス	—	1.4	4,501

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
メイテックグループホールディングス	0.3	0.2	603
船井総研ホールディングス	0.3	0.2	482
合 計	株 数 ・ 金 額	460	487
	銘柄数<比率>	256	224 <66.8%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄 別			当 期	末
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	TOPIX	百万円 —	百万円 976

○投資信託財産の構成 (2025年1月31日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
株式	千円 973,417	% 65.9
コール・ローン等、その他	504,811	34.1
投資信託財産総額	1,478,228	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年1月31日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,478,228,560
コール・ローン等	447,272,570
株式(評価額)	973,417,500
未収入金	2,328,951
未収配当金	2,668,350
未収利息	5,677
差入委託証拠金	52,535,512
(B) 負債	21,352,562
未払金	21,352,562
(C) 純資産総額(A－B)	1,456,875,998
元本	1,575,951,281
次期繰越損益金	△ 119,075,283
(D) 受益権総口数	1,575,951,281口
1万口当たり基準価額(C／D)	9,244円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,701,637,758円
 期中追加設定元本額 965,167,484円
 期中一部解約元本額 1,090,853,961円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.9244円です。

- ②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）

A I 日本株式オープン（絶対収益追求型） 1,575,951,281円

- ③純資産総額が元本額を下回っており、その差額は119,075,283円です。

○損益の状況（2024年8月1日～2025年1月31日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	16,272,209
受取配当金	15,776,867
受取利息	495,123
その他収益金	219
(B) 有価証券売買損益	20,942,815
売買益	105,768,614
売買損	△ 84,825,799
(C) 先物取引等取引損益	△ 46,974,550
取引益	70,555,300
取引損	△117,529,850
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△ 9,759,526
(E) 前期繰越損益金	△118,012,234
(F) 追加信託差損益金	△ 79,437,484
(G) 解約差損益金	88,133,961
(H) 計(D＋E＋F＋G)	△119,075,283
次期繰越損益金(H)	△119,075,283

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。